

分類 基本規程	株式取扱規程		株式会社ユニリタ 規程類管理番号 A-04
制定日	1998年6月18日	主管部署	人事総務部
目次			
ページ			
<b>第1章 総則</b> .....			<b>3</b>
第1条 (目的) .....			3
第2条 (株主名簿管理人) .....			3
第3条 (請求または届出) .....			3
<b>第2章 株主名簿への記載または記録等</b> .....			<b>3</b>
第4条 (株主名簿への記載または記録) .....			3
第5条 (株主名簿に使用する文字等) .....			4
第6条 (新株予約権原簿への記載または記録) .....			4
<b>第3章 諸届</b> .....			<b>4</b>
第7条 (株主等の住所、氏名または名称の届出) .....			4
第8条 (外国居住株主等の届出) .....			4
第9条 (法人の代表者) .....			4
第10条 (共有株式の代表者) .....			4
第11条 (法定代理人) .....			4
第12条 (その他の届出) .....			4
第13条 (新株予約権者の届出事項等) .....			5
<b>第4章 単元未満株式の買取り</b> .....			<b>5</b>
第14条 (買取請求の方法) .....			5
第15条 (買取価格の決定) .....			5
第16条 (買取代金の支払い) .....			5
第17条 (買取株式の移転) .....			5
<b>第5章 単元未満株式の買増し</b> .....			<b>5</b>
第18条 (買増請求の方法) .....			5
第19条 (買増請求の制限) .....			5
第20条 (買増価格の決定) .....			6
第21条 (買増請求の受付停止) .....			6
第22条 (買増株式の移転の時期) .....			6
<b>第6章 株主の権利行使</b> .....			<b>6</b>
第23条 (株主の権利行使の方法) .....			6
<b>第7章 少数株主権等の行使方法</b> .....			<b>6</b>
第24条 (少数株主権等の行使の方法) .....			6
<b>第8章 手数料</b> .....			<b>7</b>
第25条 (手数料) .....			7
付則 .....			7

## 改訂履歴

改訂 番号	制定日 改訂日	施行日	改訂内容
00	1998年6月18日	1998年6月18日	新規制定
01	2001年11月15日	2001年11月15日	名義書替代理人の商号変更、商法改正に伴い変更
02	2002年6月27日	2002年6月27日	株式譲渡制限の削除
03	2003年6月24日	2003年6月24日	株券失効制度の創設に伴う変更
04	2005年6月23日	2005年6月23日	合併に伴う名義書換代理人の変更、単元未満株式の売渡しの新設に伴う変更
05	2006年2月9日	2006年2月9日	株式上場申請に伴う変更
06	2006年5月11日	2006年5月11日	会社法が施行されたことに伴う変更
07	2009年1月5日	2009年1月5日	株券電子化に伴う変更
08	2010年5月27日	2010年5月27日	株式会社ジャスダック証券取引所の経営統合に伴う変更
09	2015年11月5日	2015年11月5日	字句等の体裁修正

## 第1章 総則

### 第1条(目的)

- 1 当会社の株式および新株予約権に関する取扱いおよび手数料、株主の権利行使に際しての手続等については、定款第13条の規定に基づき、この規則の定めるところによるほか、振替機関である株式会社証券保管振替機構(以下「機構」という。)ならびに口座管理機関である証券会社および信託銀行等(以下「証券会社等」という。)の定めるところによる。
- 2 当会社および当会社が指定した信託銀行との間で締結した契約に基づき開設された特別口座の取扱いおよび手数料、権利行使に際しての手続等は、この規則の定めるところによるほか、当該信託銀行の定めるところによる。

### 第2条(株主名簿管理人)

当会社の株主名簿管理人および同事務取扱場所は次のとおりとする。

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
三菱UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

この規程による手続および当会社が株主名簿管理人に事務を委託した事項についての請求または届出等の手続きは、株主名簿管理人に対して行うものとする。

### 第3条(請求または届出)

- 1 この規則による請求または届出は、当会社の定める書式によるものとする。ただし、当該請求または届出が証券会社等および機構を経由して行われる場合ならびに第23条第1項に定める場合は、この限りでない。
- 2 前項の請求または届出について、代理人より行うときは代理権を証明する書面を、保佐人または補助人の同意を要するときは同意を証明する書面を、提出しなければならない。
- 3 当会社は、第1項の請求または届出が証券会社等および機構、もしくは証券会社等を経由して行われた場合には、当該請求または届出が株主からなされたものとみなして取扱うことができるものとする。
- 4 当会社は、第1項の請求または届出をした者に対し、その者が株主または代理人であることを証明する資料の提出を求めることができるものとする。
- 5 当会社は、前項に定める資料の提出を求めた場合、その提出がない限り、第1項の請求または届出を受理しない。

## 第2章 株主名簿への記載または記録等

### 第4条(株主名簿への記載または記録)

- 1 当会社は、機構より受領する総株主通知に基づき株主名簿への記載または記録を行う。
- 2 当会社は、株主名簿に記載または記録される者(以下「株主等」という。)の住所の変更の通知その他株主名簿記載事項の変更に関する通知を受領した場合には、当該通知に基づき株主名簿への記載または記録を変更する。

- 3 前2項のほか、新株の発行その他法令に定める場合は、株主名簿への記載または記録を行う。

#### 第5条(株主名簿に使用する文字等)

当会社の株主名簿は、機構が指定する文字・記号により記載または記録するものとする。

#### 第6条(新株予約権原簿への記載または記録)

- 1 新株予約権原簿への記載または記録、新株予約権に係る質権の登録、移転または抹消、信託財産の表示または抹消の請求は、株主名簿管理人に対して行うものとする。
- 2 前項に定めるほか、新株予約権の取扱いについては別途定めることができる

### 第3章 諸 届

#### 第7条(株主等の住所、氏名または名称の届出)

- 1 株主等は、住所、氏名または名称を当会社に届け出なければならない。
- 2 前項の届出または変更は、証券会社等および機構を経由して届け出なければならない。ただし、第4条第3項に定める場合はこの限りでない。

#### 第8条(外国居住株主等の届出)

- 1 外国に居住する株主等は、日本国内に常任代理人を選任するかまたは通知を受ける場所を定めて、これを届け出なければならない。
- 2 常任代理人は、前条第1項の株主等を含むものとする。
- 3 第1項の届出または変更は、証券会社等および機構を経由して届け出なければならない。ただし、第4条第3項に定める場合はこの限りでない。

#### 第9条(法人の代表者)

- 1 株主等が法人であるときは、その代表者1名の役職名および氏名を届け出なければならない。
- 2 前項の届出または変更は、証券会社等および機構を経由して届け出なければならない。ただし、第4条第3項に定める場合はこの限りでない。

#### 第10条(共有株式の代表者)

- 1 株式を共有する株主は、その代表者1名を定めてその住所、氏名または名称を届け出なければならない。
- 2 前項の届出または変更は、証券会社等および機構を経由して届け出なければならない。ただし、第4条第3項に定める場合はこの限りでない。

#### 第11条(法定代理人)

- 1 親権者または後見人等の法定代理人があるときは、法定代理人の住所、氏名または名称を届け出なければならない。
- 2 前項の届出、変更または解除は、証券会社等および機構を経由して届け出なければならない。ただし、第4条第3項に定める場合はこの限りでない。

#### 第12条(その他の届出)

- 1 第7条から前条までに規定する届出のほか、当会社に届出をする場合には、当社が特段の方法を指定しない限り、証券会社等および機構、もしくは証券会社等を経由して届け出るものとする。ただし、第4条第3項に定める場合はこの限りでない。
- 2 証券会社等で受理または取り次ぐことができない届出は、株主名簿管理人に対して届け出るものとする。

#### 第13条(新株予約権者の届出事項等)

当社の新株予約権原簿に記載または記録される者の届出事項およびその届出方法については第7条から前条を準用する。ただし、第6条第2項による別途の定めがない限り、届出先は株主名簿管理人とする。

### 第4章 単元未満株式の買取り

#### 第14条(買取請求の方法)

単元未満株式の買取りを請求するときは、機構の定めるところにより、証券会社等および機構を経由して行うものとする。

#### 第15条(買取価格の決定)

- 1 単元未満株式の買取単価は、前条の請求が、第2条に定める株主名簿管理人事務取扱場所に到達した日の東京証券取引所の開設する市場における最終価格とする。ただし、その日に売買取引が成立しなかったときは、その後最初になされた売買取引の成立価格とする。
- 2 前項による買取単価に、買取請求株式数を乗じた額をもって買取価格とする。

#### 第16条(買取代金の支払い)

- 1 当社は、当社が別途定めた場合を除き、買取価格の決定日の翌日から起算して4営業日目に、買取請求者に買取代金を支払う。
- 2 前項の場合、買取価格が剰余金の配当、株式の分割等の権利付価格であるときは、基準日までに支払う。

#### 第17条(買取株式の移転)

買取請求を受けた単元未満株式は、前条の規定による買取代金の支払い手続を完了した日に当社の口座に振り替えられるものとする。

### 第5章 単元未満株式の買増し

#### 第18条(買増請求の方法)

単元未満株式の買増しを請求するときは、機構の定めるところにより、証券会社等および機構を経由して行うものとする。

#### 第19条(買増請求の制限)

同一日になされた買増請求の合計株式数が、買増請求のために保有する自己株式数を超えるときは、買増請求の効力は生じないものとする。

#### 第20条(買増価格の決定)

- 1 単元未満株式の買増単価は、第18条の請求が、第2条に定める株主名簿管理人事務取扱場所に到達した日の東京証券取引所の開設する市場における最終価格とする。ただし、その日に売買取引が成立しなかったときは、その後最初になされた売買取引の成立価格とする。
- 2 前項による買増単価に、買増請求株式数を乗じた額をもって買増価格とする。

#### 第21条(買増請求の受付停止)

- 1 当社は、次の各号に定める日から起算して10営業日前の日から当該各号に定める日までの間、買増請求の受付を停止する。
  - (1)3月31日
  - (2)9月30日
  - (3)その他の株主確定日
- 2 前項のほか、当会社または機構が必要と認めるときは、買増請求の受付を停止することができる。

#### 第22条(買増株式の移転の時期)

買増請求を受けた単元未満株式は、買増代金が当会社所定の銀行預金口座に振り込まれた後、当会社が買増代金の受領を完了した日に買増請求者の口座に対する振替の申請を行うものとする。

### 第6章 株主の権利行使

#### 第23条(株主の権利行使の方法)

- 1 株主が権利行使する場合には、当社が認める場合を除き、書面によるものとする。
- 2 株主の提出による議案に関する以下の事項について、400字を超える場合には、株主総会参考書類にその概要を記載するものとする。
  - (1) 提案理由
  - (2) 取締役、監査役、および会計監査人の選任に関する事項

### 第7章 少数株主権等の行使方法

#### 第24条(少数株主権等の行使の方法)

- 1 社債、株式等の振替に関する法律(以下「振替法」という。)第147条第4項に定める少数株主権等を当会社に対して直接行使するときは、個別株主通知(振替法第154条第3項に定める通知をいう。)の申出をしたうえ、記名押印した書面により行うものとする。ただし、外国人は署名をもって記名押印に代えることができる。
- 2 前項の少数株主権等の行使については、第3条第2項、第4項および第5項を適用するものとする。

## 第8章 手数料

### 第25条(手数料)

- 1 当会社の株式の取扱いに関する手数料は、無料とする。
- 2 株主等が証券会社等または機構に対して支払う手数料は、株主等の負担とする。

### 付則

(定款変更に伴う第1条の条数の変更)

第1条 株主総会決議に基づき、当会社の定款第12条(株式取扱規則)の条数が変更されたときは、第1条に定める「定款第12条」は変更後の条数を定めたものとみなす。

(株券喪失登録者による株券喪失登録の抹消の申請)

第2条 株券喪失登録者が株券喪失登録を抹消するときは、所定の申請書を提出するものとする。

(株券所持者による抹消の申請)

第3条 株券喪失登録がなされた株券(以下「当該株券」という。)を所持する者が当該株券喪失登録の抹消を申請するときは、所定の申請書に当該株券および本人確認書類を添えて提出するものとする。

(諸届の準用)

第4条 株券喪失登録者が株券喪失登録簿の記載または記録を変更するときは、第7条から第12条の規定を準用し、第2条に定める株主名簿管理人事務取扱場所に届け出るものとする。

(経過措置)

第5条 附則第2条から本条の規定は、2010年1月6日をもってこれを削除する。